

資料

タジキスタン共和国における看護職の教育体系と 就労の現状について

曾根志穂¹ 金子紀子¹ 金川克子¹

概 要

この調査の目的は、タジキスタン共和国における公衆衛生および母子保健の向上に看護職がどのように寄与できるか、どのような役割を担うことができるかを検討するために現在の看護職の教育体系と就労の現状を明らかにすることである。既存の資料および JICA 研修に参加したタジキスタンの研修員を対象に調査を実施した結果、看護職の教育体系について専門学校教育以上の高等教育機関が存在することや地域保健活動での看護職が担う役割が大きいことが明らかになった。また、近年看護職数が減少し不足していること等から今後のタジキスタンにおける地域保健活動の実践に影響を与えることが示唆された。

キーワード タジキスタン, 看護職, 教育体系, 就労状況

1. はじめに

石川県立看護大学では、平成 17 年度より JICA の国別研修員受け入れ事業であるタジキスタン共和国国別研修「母と子のすこやか支援プロジェクト」を JICA 北陸から委託され 3 年間実施した¹⁻⁴⁾。研修員は、タジキスタン共和国において母子保健や公衆衛生活動に貢献できる人材として選ばれたハトロン州の保健局次長や地区中央病院長、産科医師、看護師長らである。研修の目的は、タジキスタン共和国（以下、タジキスタン）の乳幼児死亡率の低下や妊産婦の健康改善に向けて、プライマリヘルスケアの原則に基づいて地域住民、特に父親や母親の保健、衛生、予防の知識及び意識が改善されるよう地域母子保健活動体制を立案し、実行できるようになることである。到達目標は、①研修参加者が、母子の健康改善に関する地域保健活動の必要性和その内容を理解する、②研修参加者が、母子の健康改善に関する地域保健活動の展開手法を習得する、③対象地区中央病院が、メディカルハウス及びヘルスセンター等のスタッフに地域における母子保健活動の展開に関する教育ができるようになる、④対象地区中央病院が、当該地区において、母子の健康改善に貢献する地域保健活動を立案、実施、評価ができるようになる、の 4 つを掲げ、本学教員をはじめ関係機関の協力のもと、さまざまな講義や討論、見学等を行なった。筆者らは日本での看護職による母子保健活動とその実際および地域（看護）診断等の講義を担

当し、タジキスタンにおける母子保健活動の現状や問題、今後の現地での保健活動の重要性や方法等について研修員と意見交換した。しかし、タジキスタンでの看護職をはじめ医療従事者に関する情報や基礎的なデータ等の既存の資料はほとんどないため、看護職に関する実情は不明であり、現地の保健活動の状況に見合った十分な検討には至らなかった。また、各国の看護職の業務内容にはその国の教育背景が大きく影響しているため、改めてそれを確認することは重要であると考えた。そこで、タジキスタンにおいて看護職が公衆衛生および母子保健の向上にどのように寄与できるか、また、どのような役割を担うことができるかを検討するために、現在の看護職の教育体系と就労の現状を明らかにすることを目的に調査をおこなった。

2. 方法

2. 1 対象と方法

はじめに既存資料からの情報収集として、この JICA 研修の開始に先立ち平成 17 年 3 月に実施されたタジキスタンへの現地調査の報告書「タジキスタン共和国母子保健分野プロジェクト形成調査報告書」⁵⁾を対象とし、医療従事者に関する情報を抽出した。さらに、それらの情報に基づき JICA による平成 19 年度タジキスタン共和国国別研修「母と子のすこやか支援プロジェクト」研修員のリーダーであるハトロン州保健局次長 G 氏と研修員のキーパーソンの存在のヴァフス地区中央病

¹ 石川県立看護大学

院院長の0氏の2名の対象者に、日本語の質問紙に基づいてロシア語通訳者を介した面接調査を実施した。この対象者は2人とも医師でありかつ州保健局次長及び地区中央病院院長という保健行政、医療において責任ある役職に就いている。面接内容は対象者の承諾を得てテープ録音した。面接時間は約2時間であった。

2. 2 内容

資料の調査内容は、①主な医療従事者の養成について、②看護職の種類について、③医療従事者数の推移である。面接調査の主な調査内容は、①義務教育に関すること、②医療従事者の教育体系に関すること、③医療従事者の国家資格に関すること、④看護職の就労に関すること、⑤タジキスタンの保健・医療体制に関することである。

2. 3 倫理的配慮

面接調査の目的と内容について対象者にロシア語通訳者を介して口頭で説明し、調査の協力を依頼し同意を得た。

3. 結果

既存資料の調査結果を3. 1 主な医療従事者の養成について、3. 2 看護職の種類について、3. 3 医療従事者数の推移について、さらに面接調査から得られた回答を3. 4 子どもの義務教育について、3. 5 医療従事者の教育体系に関すること、3. 6 医療従事者の国家資格や免許等の取得について、3. 7 看護職の就労に関すること、3. 8 タジキスタンの保健・医療体制に関することについて整理し、下記に示す。

タジキスタンの行政区分については、中央政府の下に首都ドゥシャンベ市と3つの州(ソグド州、ハトロン州、ゴルノ・バタフシャン自治州)と共和国直轄地域で構成されている。地理的にはドゥシャンベ市は共和国直轄地域に含まれているが、ドゥシャンベ市は州と同じ行政的位置付けであり独立した行政単位である。

3. 1 主な医療従事者の養成について

医師、歯科医師、薬剤師の養成機関としてタジキスタン共和国医科大学があり、タジキスタン唯一の医科大学である。ファミリーナース、助産師、薬剤助手の養成機関としてパラメディカル養成大学が4ヶ所(ドゥシャンベ市、ソグド州、ハトロン州、共和国直轄地域)ある。さらに看護師、歯

科技師、検査技師などの養成学校が9ヶ所あるが、その詳細な所在地は不明である。医師の養成期間は6～8年、ファミリーナース・助産師は4年、看護師は3年である。

3. 2 看護職の種類について

(1) 看護師

医師の指示に従って医療サービスを提供する。

(2) 訪問看護師

看護師よりも範囲の広いサービスを提供するが、現在は養成されていない。

(3) ファミリーナース

広範囲な医療サービス(治療、注射、投薬など)が在宅で可能であり、人数が増えつつある。

3. 3 医療従事者数の推移について

看護師・助産師・医師数の年次推移と市・州別看護師数(人口千対)を表1、表2に示した。

タジキスタンでは看護師、助産師の人数および人口対比ともに年々減少し、その中でさらにドゥシャンベ市とソグド州に看護師が集中しており、偏在している。医師は2001年までは増加していたが、それ以降は減少している。

3. 4 子どもへの義務教育について

タジキスタンにおける義務教育に関して、面接調査より下記のような回答が得られた。

現在、タジキスタンでの義務教育期間は7歳から11年間(これを完全中等教育という)である。原則学費は無料であるが、ここ2-3年の間に学費が有料の学校も出現している。初等教育は4年制、その後の中等教育は7年制であり、ハトロン州では義務教育の就学率は100%である。義務教育を9年間(不完全中等教育という)で終えて、その後職業専門学校(中等専門教育という)に3年間在籍する場合もある。中等専門教育期間のうち、2年間は中等教育内容に相当する教育を受け、1年間で職業的な専門教育を受ける。この中等教育及び中等専門教育ののち、大学に入学することができる。11年間の完全中等教育の就学率は90%程度だと思われる。遠隔地やへき地などでは義務教育期間9年制の学校しかないところがあり、その場合は11年制の学校に編入できる。(図1)

3. 5 医療従事者の教育体系に関すること

医師になるためのタジキスタン共和国医科大学への入学試験は、6-8倍の倍率があり、2007年は

11 倍だった。優秀な学生は推薦で面接のみで入学できる。医科大学に入るための予備学年が併設されており、8 ヶ月間そこで学び、4 つの試験をクリアすれば入学できる。原則学費は無料であるが、最近是有料のクラスもできた。医科大学の教育期間は 6 年間であり、教員やエンジニアになるための大学は 5 年間である。

大学には看護学部はないが、州立の college に中級医療スタッフ養成コースの中に看護師養成コースがある。以前は college に看護師養成コースはなく、近年に取り入れられた大きな看護教育の変化である。州立の看護学校も 2 つあり、それぞれ入学試験がある。基本的に学費は無料だが、

50-60% の学生は有料である。優秀な学生は無料であるが、学費が有料であっても入学を希望する場合は有料クラスになる。看護師になるには、11 年間の完全中等教育後、4 年間 college で修学する体系と 9 年間の不完全中等教育後、3 年間看護専門学校で修学する道がある。(図 1)

男性の看護師もいるが、最近は減少しており、その理由としては看護師養成機関に入る学生が少なく、薬剤師等のほかの医療従事者養成機関に流出したのではないかと推測される。

医療従事者の教育機関、教育期間、教育内容等に国が定める条件や規定として、医療人材教育法という法律がある。

表 1 タジキスタン共和国における看護師・助産師・医師数の年次推移 (人)

	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
看護師	24,435	22,787	22,487	22,105	20,676	20,951	19,540
助産師	4,484	4,028	4,203	3,889	3,932	3,857	3,780
医師	11,771	12,387	12,673	12,922	13,393	13,103	12,669

表 2 タジキスタン共和国市・州別看護師数 (人口千対) (人)

	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
ドゥシャンベ市	6.0	5.0	4.6	5.9	4.4	4.4	3.9
ソクド州	5.1	4.9	4.8	4.7	4.6	4.5	4.1
ハトロン州	3.3	2.9	2.9	2.7	2.2	2.3	2.2
ゴルノ・バタフシヤン自治州	4.6	4.8	—	5.9	5.0	4.4	2.9
共和国直轄地域	3.1	2.8	2.7	2.6	2.4	2.4	2.2
計	4.1	3.7	3.7	3.6	3.3	3.3	2.9

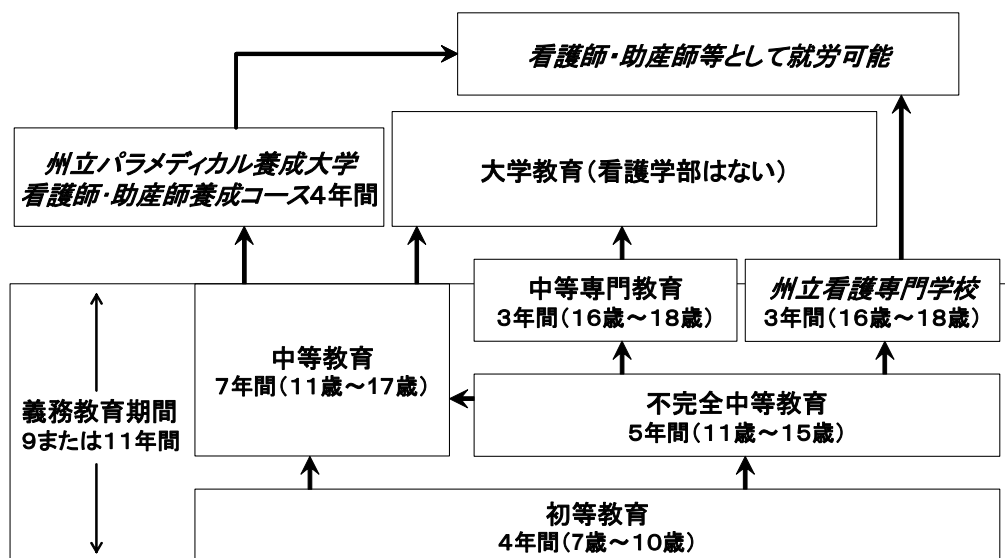


図 1 タジキスタン共和国の義務教育および看護教育体制

3. 6 医療従事者の国家資格や免許等の取得について

医療従事者の国家資格や免許の取得のための試験はない。各教育機関での試験と卒業証書が資格免許となる。College を卒業すると、学士号が与えられるが、専門学校では学位はない。薬剤師は中級医療スタッフもいれば、大学卒もいる。看護師は college 卒でも専門学校卒でも中級医療スタッフとなり、現場での業務は一緒である。ファミリーナースという看護職が 2001 年または 2002 年から取り入れられ、看護師と基礎教育は一緒であるが、ファミリーナースになるには追加で研修があり、給料も高い。

3. 7 看護職の就労に関すること

看護職は主に公営病院で公務員として働いている。ほかに歯科医院がいくつかあり、看護職を雇用している。地域で看護職として働く場として、プライマリヘルスケアの 1 次レベル医療施設であるメディカルハウスや農村・地区ヘルスセンターがあり、そこでの看護職の給料は高い。ほかの就労場所としては産業分野や大学等があり、特別な教育や資格は必要ないが、幅広い業務が求められる。

看護職の裁量権について、看護師は静脈注射や筋肉注射を実施できる権限がある。特に農村部の看護師は貴重な存在であり重要な役割が求められ、住民も看護師を頼っている。

3. 8 タジキスタンの保健・医療体制に関すること

現在、医療保険制度はないが、国民は無料で医療サービスを受けられる。しかし、2005 年にある地区において試験的に有料医療サービスの制度を取り入れている。

現在、医師も看護師も不足しており、さらに偏在している。ハトロン州では医師 70 名、看護師 1,000 名不足しており、助産師も不足している。

行政的な保健医療体制について、現在は地方分権化が進み地区中央病院予算を病院で配分することが可能になり、そのうち 40%をプライマリヘルスケアレベルに使う計画になっている。

4. 考察

現地調査報告書と面接調査から得られた情報を整理し、考察する。

タジキスタンにおける看護職数について、日本では就業する看護師、助産師は増加し、人口千人

当たりの看護師数は 6.4 人(2005 年)⁶⁾であるが、タジキスタンでは日本の半数以下である。また、タジキスタンの国土のほとんどは山岳地帯であるため、都市部の公営病院(地区中央病院)に看護職が偏在し、市や州の農村地や山間地などには 1 次レベル医療施設が存在しているが看護職をはじめ医療従事者が十分にいないのではないかと推測される。さらに、タジキスタンの総人口は 664 万人(2004 年)であり、2015 年には 770 万人になると推定されており⁵⁾、このまま看護職数の減少傾向が続くと、特に都市部以外の地域で今後さらに看護職が不足することが懸念される。今回の面接調査においても、その根拠は乏しいが、タジキスタン保健行政および医療現場の当事者より「ハトロン州では医師 70 名、看護師 1,000 名不足している」と具体的な不足人数にまで及ぶ回答が得られたことは非常に興味深い結果であり、タジキスタン国内においても医療従事者不足が問題になっていると推察される。WHO の 2006 年白書である World Health Report 2006 では、世界的な保健医療分野の従事者、人材を取り巻く問題として保健医療人材の不足を指摘しており、その要因として人口統計や疾病構造の変化、財政方針、雇用・教育を制限した改革が原因となって労働力の都市集中化、貧困国からの労働者の流出、労働環境の安全の問題を引き起こしていると示している⁷⁻⁸⁾。タジキスタンの看護職数および医師数が減少している理由として、政治・社会情勢の変化による労働環境の問題や人材養成の問題あるいは人材流出の可能性等が考えられる。

義務教育について外務省のホームページ⁹⁾を参照すると、タジキスタンでは就学年齢が満 6 歳、期間は 6 歳から 15 歳の 9 年間であり、その後の 2 年間については希望者通学となっている。現実には 11 年通学が一般的のようであり、面接調査結果においても 11 年制教育の就学率が 90%と高いため、義務教育から継続した基本的な教育期間はおおよそ 11 年間と考えることができる。学校教育制度は旧ソ連時代からの制度を継承している。

看護師になるためには看護専門学校または college を卒業する必要がある。タジキスタンにおける看護学教育の最高教育機関は college であり、これはパラメディカル養成大学を示しているものと考えられ、日本の教育体系でいうところの 3 年課程の短期大学(看護)に相当すると想定される。これらからタジキスタンの看護学教育において専門学校教育以上の高等教育機関が存在する

ことが明らかになった。また、看護職の国家資格や免許等の制度はなく、日本の制度とは異なっている。

看護職の就労場所として病院のほかに地域の保健医療施設であるメディカルハウスやヘルスセンターがある。メディカルハウスは主にファミリーナースと助産師の看護職が、ヘルスセンターには主に医師、看護師が配置され訪問保健サービスや予防接種、妊産婦への指導、健康増進のための助言等が行なわれている⁵⁾。地域の保健医療施設で働く看護職は給料面でも優遇されていることやファミリーナースという看護師より裁量権のある看護職が存在することより、地域保健活動における看護職の担う役割は大きいと考えられる。しかし、前述したように近年看護職数が減少し不足している状況では今後の地域保健活動の実践に大きな影響を与えることが示唆された。

5. 今後の展望

今回、タジキスタンにおける看護職の教育体系と就労状況について、既存の資料およびJICA研修に参加したタジキスタンの研修員に調査をおこない、看護職の実情が明らかになった。しかし、資料がほとんどないこととロシア語通訳を介した調査のため、十分な結果を得られたとは言い難い。平成20年度からも同様のJICA研修がフェーズ2として継続されることになり、母と子の健康支援に向けた地域保健活動の担い手として期待される地区中央病院の母子保健に関連する看護師・助産師が研修員として参加する予定である。今後タジキスタンの看護職を対象に看護職の教育内容や業務内容、就労の動向について継続した調査が必要である。

謝辞

本調査にご協力いただきましたタジキスタン共和国国別研修「母と子のすこやか支援プロジェクト」の平成19年度研修員の皆様に心より感謝申し上げます。またロシア語通訳および調査の事前調

整にご協力いただきました財団法人日本国際協力センター研修監理員野口福美氏に厚くお礼申し上げます。

引用・参考文献

- 1) 石川県立看護大学：平成19年度タジキスタン共和国国別研修「母と子のすこやか支援プロジェクト」報告 Maternal and Child Health Support Project in Republic of Tajikistan. 平成19年度石川県立看護大学年報，8，80-83. 2008.
- 2) 石川県立看護大学：平成18年度タジキスタン共和国国別研修「母と子のすこやか支援プロジェクト」報告 Maternal and Child Health Support Project in Republic of Tajikistan. 平成19年度石川県立看護大学年報，7，72-75. 2007.
- 3) 石川県立看護大学：タジキスタン共和国国別研修「母と子のすこやか支援プロジェクト」. 平成17年度石川県立看護大学年報，6，69-71. 2006.
- 4) 金川克子，山岸映子，田村須賀子，他：タジキスタン共和国における母子保健プロジェクトの支援活動の実情 - わが国への研修員受け入れ事業を通して - . 石川看護雑誌，4，1-9, 2007.
- 5) 独立行政法人国際協力機構アジア第二部：タジキスタン共和国母子保健分野プロジェクト形成調査報告書. 2005.
- 6) 日本看護協会出版会編：平成19年看護関係統計資料集. 日本看護協会出版会，25，2008.
- 7) 水島春朔，遠藤弘良：WHOにおけるコンピテンシーに基づく人材育成. 保健医療科学，55(2)，112-117, 2006.
- 8) WHO：World Health Report 2006. WHO, 2006.
<http://www.who.int/whr/2006/en/>
- 9) 外務省：諸外国の学校情報 国の詳細情報 タジキスタン共和国. 2008.10.14,
http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/05europe/infoC52700.html

(受付：2008年10月30日，受理：2009年2月16日)

The Nursing Education System and Present State of Nursing Employment in the Republic of Tajikistan

Shiho SONE, Noriko KANEKO, Katsuko KANAGAWA

Abstract

The purpose of this study was to elucidate how nurses can contribute to improving public health and maternal and child health in the Republic of Tajikistan by getting to know the nursing education system and the present state of nursing employment in Tajikistan.

The present results indicated that nursing education is currently provided not only by vocational schools but also by colleges. Furthermore, although nurses play an important role in community health care, the number of nurses in Tajikistan is decreasing. These findings suggest that it is necessary to implement effective practices for strengthening future community health care activities.

Keywords Tajikistan, nurse, education system, present state of nursing employment